

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	包括的支援事業	コード	2207
-------	---------	-----	------

2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	介護福祉課	作成者	河西 龍平
--------	----	-------	----	-------	-----	-------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の推進	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	包括的支援事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	介護保険法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の関係機関等と連携し、必要な相談・支援を行う。	
目的	対象者	高齢者及びその家族、医療・介護・福祉関係機関等
	意 図	地域連携による包括的なケア体制の構築

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>○ケアマネジメント研究部会 市内を営業拠点とする事業者の介護支援専門員を対象に、ケアマネジメントの質の向上を目的とした学習会等を行う部会に協力した。 開催数：9回 代表者会：9回</p> <p>○主任ケアマネジャーの会 市内の主任ケアマネジャーを対象として、ケアマネジメントの課題に向き合い、ケアマネジャーの質の向上に努めた。 開催数：11回</p> <p>○サービス事業者連絡会 介護サービス提供事業者を対象に、情報提供・情報交換の場を提供し、サービスの質の向上に努めた。 開催数：11回</p> <p>○総合相談事業 窓口等で介護等広く市民の相談に応じ、適切な支援へつなげるとともに、高齢者や家族の状況等の実態把握に努めた。 件数：5,522件</p> <p>○権利擁護事業 ・高齢者のための司法書士による無料法律相談日を毎月1回開催した。 相談者：45人 ・高齢者の虐待に関する対応 相談案件数：25件（うち虐待を確認した件数：10件）</p>		
前年度の課題への対応		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	総合相談件数			単位	件
	実績値	5,949	5,447	5,522	
	*指標の説明	高齢者に関する総合的な相談延べ件数			
② 成果指標（指標名）	総合相談件数			単位	件
	目標値	5,000	5,000	5,000	
	実績値	5,949	5,447	5,522	
	達成度	119.0%	108.9%	110.4%	
	*指標の説明	高齢者に関する総合的な相談延べ件数			
*目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	13,352,963	10,811,018	8,778,669	10,191,000
経常経費	13,352,963	10,811,018	8,778,669	10,191,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	20,800,000	20,800,000	20,800,000	20,800,000
正規職員の人数(人)	2.60	2.60	2.60	2.60
③ 合計コスト(①+②)	34,152,963	31,611,018	29,578,669	30,991,000
前年度比		92.6%	93.6%	104.8%
財源	0	0	0	0
一般財源				
内訳	34,152,963	31,611,018	29,578,669	30,991,000
特定財源				
* 特定財源の説明	諏訪広域連合地域支援事業受託収入			
④ 活動一単位あたりコスト	5,741	5,803	5,357	
前年度比		101.1%	92.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	101.4%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	110.4%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 認知症や虐待問題など、支援困難ケース等の相談が増加している。専門性の高い虐待や権利擁護等に関する職員のスキルアップが課題である。	
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 各種研修に積極的に参加し、知識の習得・スキルアップを図る。	
改善方法		
改善開始時期	R2年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---